

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第90期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濑木英俊
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
【電話番号】	大阪 (06)6758-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 中田京子
【最寄りの連絡場所】	ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス (大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)
【電話番号】	大阪 (06)6758-1235(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 中田京子
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社 東京支社 (東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)
	ロート製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目19番14号 第2名古屋三交ビル9階)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	139,082	164,257	308,625
経常利益 (百万円)	18,590	24,609	39,725
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,921	17,652	30,841
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	19,333	16,169	34,529
純資産額 (百万円)	274,273	292,268	280,737
総資産額 (百万円)	424,675	439,904	437,039
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	56.64	78.12	135.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	56.47	76.32	134.72
自己資本比率 (%)	60.3	62.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,007	18,076	36,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,525	6,522	89,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,297	9,282	35,319
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	61,278	74,066	73,221

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第90期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第89期連結会計年度、第89期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ヨーロッパ）

当中間連結会計期間において、非連結子会社であったロート・メディリュクス・ヨーロッパ社は重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善に加え、円安傾向を背景とした訪日外国人旅行者数の増加などにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価高の影響による消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の伸びは限定的となりました。海外経済においては、米国の通商政策を巡る不透明感や中国経済の減速傾向が続いたほか、長期化する地政学リスク（ウクライナ情勢、中東情勢等）を背景に資源・資材価格が高止まりし、国内における物価上昇圧力が継続しています。こうした状況から、景気の先行きについては依然として不透明感が拭えないものとなっております。

このような状況のもと、2025年5月13日に「ロートグループ 中長期成長戦略 2025～2035」および「長期視点での成長を実現するための経営方針」を公表いたしました。当社の存在意義（パーカス）は、「世界の人々に商品やサービスを通じて『健康』をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての人や社会を『Well-being』へと導き、明日の世界を元気にすること」と定義しており、その実現に向けて日々取り組んでおります。

その結果、売上高は、1,642億5千7百万円（前年同期比18.1%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の増加により増収となりました。海外におきましては、為替の影響があったものの、お客様のニーズに合った商品提案に加えて、シンガポールの漢方薬等製造販売企業であるユーヤンサン・インターナショナル社やオーストリアの医薬品・医療機器等製造販売企業であるモノ社の業績を前第3四半期連結会計期間より連結の損益に含めることにより増収となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え減価償却費やのれん償却額、人件費の増加があったものの、研究開発費が減少したことから、営業利益は193億1千7百万円（同8.6%増）の増益となりました。受取配当金の増加などにより経常利益は246億9百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、176億5千2百万円（同36.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

外部顧客への売上高は、835億5千9百万円（前年同期比2.6%増）の増収となりました。

新製品が好調なリップクリームや「肌ラボ」、サプリメントの「ロートV5」や前期に新発売したヘアマスク「GYUTTO」等が好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、ロートニッテン（株）や天藤製薬（株）が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費が減少したことにより、110億6千1百万円（同12.0%増）の大幅な増益となりました。

#### （アメリカ）

外部顧客への売上高は、101億7百万円（前年同期比0.6%増）の増収となりました。

医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移しました。また、「肌ラボ」が好調なブラジルの連結子会社も増収に貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、4億2千8百万円（同35.1%減）と減益となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、115億3千8百万円（前年同期比43.7%増）と大幅な増収となりました。

ポーランドのダクス・コスメティクス社が「Perfecta」や販売国を拡大した「Hadalabo Tokyo」の好調を受け増収に貢献しました。また、2021年から目薬市場の開拓を進めており、「ロート ドライエイド」が順調に推移しました。加えて、モノ社も売上に貢献しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、英国において消炎鎮痛剤の容器供給業者の倒産による生産量低下と代替業者の単価上昇により原価率が上昇し、2億2千5百万円（同58.2%減）と減益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、573億4千8百万円（前年同期比51.3%増）と大幅な増収となりました。

ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが引き続き好調に推移しました。また、原材料や製品の輸入が困難であったミャンマーで、輸入ライセンスを取得できたことにより生産が可能となり増収に貢献しました。加えてユーヤンサン・インターナショナル社が売上に寄与しました。商品別では「肌ラボ」、「アクネス」、フケ抑制シャンプー「セルサン」、目薬等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、71億3千9百万円（同18.3%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は4,399億4百万円となり、前連結会計年度末より28億6千5百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が30億6千8百万円、原材料及び貯蔵品が20億8千7百万円、それぞれ増加した一方、のれんが17億7千万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は1,476億3千5百万円となり、前連結会計年度末より86億6千6百万円減少いたしました。これは、短期借入金が131億7百万円増加した一方、長期借入金が162億2千1百万円、流動負債のその他が28億5千7百万円、未払費用が23億6千万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,922億6千8百万円となり、前連結会計年度末より115億3千1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が130億4千万円、その他有価証券評価差額金が26億4千9百万円、それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が38億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加し、740億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ40億6千9百万円増加し180億7千6百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が235億4千6百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が70億7千1百万円、利息及び配当金の受取額が46億2千万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である、法人税等の支払額が65億3千8百万円、受取利息及び受取配当金が46億1千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、65億2千2百万円と前年同期に比べ770億2百万円減少しました。これは、前年同期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が744億7千9百万円、有形固定資産の取得による支出が50億2千5百万円あった一方、当中間連結会計期間は有形固定資産の取得による支出が52億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出が16億7千万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、92億8千2百万円（前年同期は402億9千7百万円の獲得）となりました。これは、前年同期は非支配株主からの払込みによる収入が316億2千万円、長期借入れによる収入が149億7千7百万円あった一方、当中間連結会計期間は配当金の支払額が45億1千9百万円、短期借入金の減少が14億7千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートスローガン「ロートは、ハートだ。」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応を行ってまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートスローガン「ロートは、ハートだ。」を制定しております。これは変化が激しく、先が見え難い時代だからこそ、より一層社員一人ひとりの想いや人間らしさを大切に、お客様や患者の皆さまの心（ハート）を動かし、社会をより良い方向へと進めていくという決意を宣言しております。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐にわたりますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は67億4千1百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、2025年11月13日付で、当社がOBAGI COSMECEUTICALS LLC（米国デラウエア州）が保有する日本における商標権を取得する商標譲渡契約及び商標共存契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,792,000
計	798,792,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,178,310	236,178,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	236,178,310	236,178,310		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		236,178,310		6,504		5,607

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	30,735	13.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	12,322	5.45
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,840	5.24
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	8,415	3.72
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,601	3.36
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	5,046	2.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,238	1.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	4,042	1.78
AVI GLOBAL TRUST PLC (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,836	1.69
山田清子	奈良県奈良市	3,623	1.60
計	-	91,702	40.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	30,735千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,322千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	11,840千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,042千株
AVI GLOBAL TRUST PLC	3,836千株

- 2 2023年2月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株	東京都港区港南1丁目2-70品川シーザンテラス	11,707	4.96
計		11,707	4.96

- 3 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	19,814	8.39
計		19,814	8.39

- 4 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年7月22日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末で(株)三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,601	3.22
三菱UFJ信託銀行株	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,112	2.59
三菱UFJアセットマネジメント株	東京都千港区東新橋1丁目9-1	1,713	0.73
計		15,426	6.53

- 5 上記のほか当社所有の自己株式10,213千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,213,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,827,100	2,258,271	
単元未満株式	普通株式 137,310		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	236,178,310		
総株主の議決権		2,258,271	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	10,213,900		10,213,900	4.33
計		10,213,900		10,213,900	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,161	78,244
受取手形及び売掛金	47,129	48,816
電子記録債権	23,261	<sup>2</sup> 23,455
商品及び製品	36,386	35,165
仕掛品	5,059	5,733
原材料及び貯蔵品	20,135	22,222
その他	9,255	9,061
貸倒引当金	510	472
流動資産合計	217,879	222,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,288	33,116
その他（純額）	57,162	55,743
有形固定資産合計	90,451	88,859
無形固定資産		
商標権	26,955	25,803
のれん	34,793	33,022
その他	9,484	8,986
無形固定資産合計	71,233	67,813
投資その他の資産		
投資有価証券	46,427	49,495
退職給付に係る資産	2,149	2,126
その他	16,282	16,960
貸倒引当金	7,484	7,674
投資その他の資産合計	57,375	60,908
固定資産合計	219,060	217,581
繰延資産		
社債発行費	99	94
繰延資産合計	99	94
資産合計	437,039	439,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	19,050	19,920
電子記録債務	3,006	2,263
短期借入金	7,035	20,142
未払費用	20,138	17,777
未払法人税等	5,975	5,801
賞与引当金	4,161	4,009
役員賞与引当金	65	45
その他	35,175	32,317
<b>流動負債合計</b>	<b>94,608</b>	<b>102,277</b>
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	25,370	25,343
長期借入金	17,818	1,596
退職給付に係る負債	1,770	1,746
債務保証損失引当金	3	3
その他	16,731	16,667
<b>固定負債合計</b>	<b>61,693</b>	<b>45,357</b>
<b>負債合計</b>	<b>156,302</b>	<b>147,635</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,504	6,504
利益剰余金	231,713	244,754
自己株式	9,939	9,939
<b>株主資本合計</b>	<b>228,278</b>	<b>241,319</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,466	12,115
為替換算調整勘定	23,820	19,980
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,390
その他の包括利益累計額合計	34,711	33,486
<b>新株予約権</b>	<b>382</b>	<b>382</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>17,363</b>	<b>17,080</b>
<b>純資産合計</b>	<b>280,737</b>	<b>292,268</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>437,039</b>	<b>439,904</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	139,082	164,257
売上原価	60,574	73,074
売上総利益	78,507	91,183
販売費及び一般管理費	1 60,716	1 71,865
営業利益	17,791	19,317
営業外収益		
受取利息	708	488
受取配当金	307	4,125
持分法による投資利益	58	134
為替差益	-	723
その他	399	957
営業外収益合計	1,473	6,431
営業外費用		
支払利息	128	602
為替差損	137	-
貸倒引当金繰入額	229	189
その他	179	347
営業外費用合計	674	1,139
経常利益	18,590	24,609
特別利益		
投資有価証券売却益	748	4
関係会社株式売却益	39	-
特別利益合計	787	4
特別損失		
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	785	1,067
特別損失合計	801	1,067
税金等調整前中間純利益	18,576	23,546
法人税等	5,766	2 5,774
中間純利益	12,809	17,772
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	111	119
親会社株主に帰属する中間純利益	12,921	17,652

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,809	17,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	2,649
為替換算調整勘定	6,334	4,207
退職給付に係る調整額	18	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	6,523	1,602
中間包括利益	19,333	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,410	16,433
非支配株主に係る中間包括利益	77	264

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	18,576	23,546
減価償却費	4,267	7,071
減損損失	16	-
のれん償却額	178	1,006
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	11
賞与引当金の増減額（は減少）	50	128
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	45
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	23	-
貸倒引当金繰入額	229	189
投資有価証券売却損益（は益）	748	4
投資有価証券評価損益（は益）	785	1,067
受取利息及び受取配当金	1,015	4,614
支払利息	128	602
持分法による投資損益（は益）	58	134
売上債権の増減額（は増加）	3,089	2,388
棚卸資産の増減額（は増加）	4,510	2,244
仕入債務の増減額（は減少）	716	328
その他	2,944	3,640
小計	18,589	20,600
利息及び配当金の受取額	1,293	4,620
利息の支払額	94	606
法人税等の支払額	5,785	6,538
法人税等の還付額	4	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,007</b>	<b>18,076</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,208	1,226
定期預金の払戻による収入	761	1,311
有形固定資産の取得による支出	5,025	5,234
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	524	453
投資有価証券の取得による支出	3,821	1,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	816	836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	74,479	-
長期貸付けによる支出	51	100
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,525</b>	<b>6,522</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(　は減少)	13,035	1,471
長期借入れによる収入	14,977	43
長期借入金の返済による支出	1,979	1,336
配当金の支払額	3,422	4,519
非支配株主からの払込みによる収入	31,620	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	13,505	-
その他	428	1,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,297</b>	<b>9,282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	1,489
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	25,283	782
現金及び現金同等物の期首残高	86,562	73,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 61,278	1 74,066

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
<b>連結の範囲の重要な変更</b> 当中間連結会計期間より、非連結子会社であったロート・メディリュクス・ヨーロッパ社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
<b>税金費用の計算</b> 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及び買掛金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	28百万円	27百万円
その他	0百万円	0百万円
計	128百万円	127百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当中間決算日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権	- 百万円	58百万円
電子記録債務	- 百万円	251百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	7,906百万円	9,724百万円
広告宣伝費	18,009百万円	18,476百万円
賞与引当金繰入額	1,470百万円	1,427百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	29百万円
退職給付費用	335百万円	327百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	29百万円

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	64,502百万円	78,244百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,223百万円	4,178百万円
現金及び現金同等物	61,278百万円	74,066百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	3,422	15.00	2024年3月31日	2024年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	3,650	16.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月19日 取締役会	普通株式	4,519	20.00	2025年3月31日	2025年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	4,745	21.00	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	-	139,082
(1) 外部顧客への 売上高	81,442	10,043	8,030	37,906	137,423	1,658	139,082	-	139,082
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,852	856	61	2,479	5,250	54	5,304	5,304	-
計	83,294	10,899	8,092	40,386	142,673	1,713	144,387	5,304	139,082
セグメント利益	9,872	659	538	6,037	17,108	145	17,254	536	17,791

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額536百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、ユーヤンサン・インターナショナル社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、32,258百万円であります。

「ヨーロッパ」セグメントにおいて、モノ社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、1,364百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては16百万円であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ユーヤンサン・インターナショナル社及びモノ社の株式を取得し、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が102,915百万円、「ヨーロッパ」のセグメント資産が16,016百万円、「その他」のセグメント資産が247百万円増加しております。

4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	-	164,257
(1) 外部顧客への売上高	83,559	10,107	11,538	57,348	162,553	1,703	164,257	-	164,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,392	758	87	2,999	6,238	43	6,281	6,281	-
計	85,952	10,866	11,625	60,347	168,791	1,746	170,538	6,281	164,257
セグメント利益	11,061	428	225	7,139	18,854	118	18,972	345	19,317

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、オーストリア等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額345百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

ユーヤンサン・インターナショナル社との企業結合

2024年6月3日に行われたユーヤンサン・インターナショナル社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額44,792百万円は、会計処理の確定により12,533百万円減少し、32,258百万円となっております。のれんの減少は、主に仕掛品が93百万円、商品及び製品が465百万円、商標権が26,527百万円、無形固定資産のその他が884百万円、固定負債のその他が5,873百万円、非支配株主持分が9,441百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の商標権は26,110百万円、無形固定資産のその他は863百万円、固定負債のその他は5,664百万円、利益剰余金は3,268百万円、非支配株主持分は5,689百万円それぞれ増加し、のれんは12,353百万円、為替換算調整勘定は3百万円それぞれ減少しております。

モノ社との企業結合

2024年8月23日に行われたモノ社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,715百万円は、会計処理の確定により350百万円減少し、1,364百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が892百万円、固定負債のその他が205百万円、非支配株主持分が336百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は891百万円、固定負債のその他は202百万円、利益剰余金は2百万円、為替換算調整勘定は10百万円、非支配株主持分は328百万円それぞれ増加し、のれんは347百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	56円64銭	78円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,921	17,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,921	17,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,138	225,964
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	56円47銭	76円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	18
普通株式増加数(千株)	660	5,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、2025年11月13日の取締役会において、OBAGI COSMECEUTICALS LLC（米国デラウエア州、以下「OBAGI社」）より、日本におけるOBAGI・オバジ関連の商標権を取得することについて決議し、商標譲渡契約及び商標共存契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社は2001年より、日本国内のコンシューマーチャネルにおいてオバジ関連商標を用いた「オバジ」ブランド製品を販売しております。推奨型化粧品販売として、機能性化粧品のパイオニアとして高機能性を備えたドクターズコスメ市場で確固たる地位を築き、当社のスキンケア事業のフラッグシップブランドへ成長してまいりました。ブランドの成功は、当社の目薬・胃腸薬事業からスキンケア事業への拡大、さらには人材育成や企業価値向上にも寄与してきました。今回の契約により、OBAGI社は日本国内の全販売チャネルにおけるOBAGIブランド製品に関するすべてのライセンスおよび販売権を当社に恒久的に譲渡し、当社は日本におけるOBAGI関連商標を取得します。なお、日本国外におけるOBAGI・オバジ商標の独占的使用権は引き続きOBAGI社が保有します。本契約により、当社は既存チャネルの強化に加え、クリニックなどの新規市場への展開を加速させ、国内におけるOBAGIブランドのさらなる強化を図ります。

2. 契約締結の相手会社の名称

OBAGI COSMECEUTICALS LLC

3. 契約締結日

2025年11月13日

4. 契約の内容

日本におけるOBAGI・オバジ関連の商標権の取得

5. 謙受価額

82.5百万米ドル（約124億円）

6. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本取引の今後の業績に与える影響については現在精査中です。

## 2 【その他】

2025年5月19日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 4,519百万円

1株当たり金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月12日

また、第90期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 4,745百万円

1株当たり金額 21円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 美 和 一 馬  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 山 晃 平  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。